

SUN LIFE FAMILY

NOW ON

業務及び財産の状況に関する説明資料

平成 29 年度

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

平成 30 年 7 月 24 日

 サン・ライフグループ

株式会社サン・ライフ・ファミリー

I.	当社の概況及び組織に関する事項	2
1.	会社概要	2
2.	経営の組織	3
3.	株式の状況	4
4.	役員の状況	4
5.	使用人の状況	4
II.	当社の主要な業務の内容	5
1.	取扱商品	5
2.	再保険の状況	6
3.	保険の募集について	7
III.	当社の主要な業務に関する事項	8
1.	直近の事業年度（平成 29 年度）における業務の概況	8
2.	直近の 3 事業年度における主要な業務の状況を示す指標	10
3.	直近の 2 事業年度における業務状況	11
4.	責任準備金の残高の内訳	17
IV.	当社の運営に関する事項	18
1.	リスク管理体制について	18
2.	法令遵守（コンプライアンス）体制について	18
3.	個人情報保護方針	20
4.	お客様本位の業務運営について	22
5.	反社会的勢力に対する基本方針	25
6.	犯罪収益移転防止法への対応について	26
7.	指定紛争解決機関について	26
V.	当社直近の 2 事業年度における財産の状況に関する事項	27
1.	計算書類	27
2.	保険金等の支払い能力の充実の状況	32
3.	有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約価額、時価および評価損益	33
4.	公衆の縦覧に供する書類に関する会計監査人の監査の有無	33
5.	貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書に関する公認会計士または監査法人の監査証明の有無	33

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 会社概要

- | | | |
|-----------------|---------------------|--------|
| (1) 会社名 | 株式会社サン・ライフ・ファミリー | |
| (2) 本店及び事務所の所在地 | 本店 神奈川県平塚市馬入本町13番2号 | |
| (3) 資本金 | 資本金 | 1億2千万円 |
| (4) 株主構成 | 株式会社サン・ライフ | 1億2千万円 |

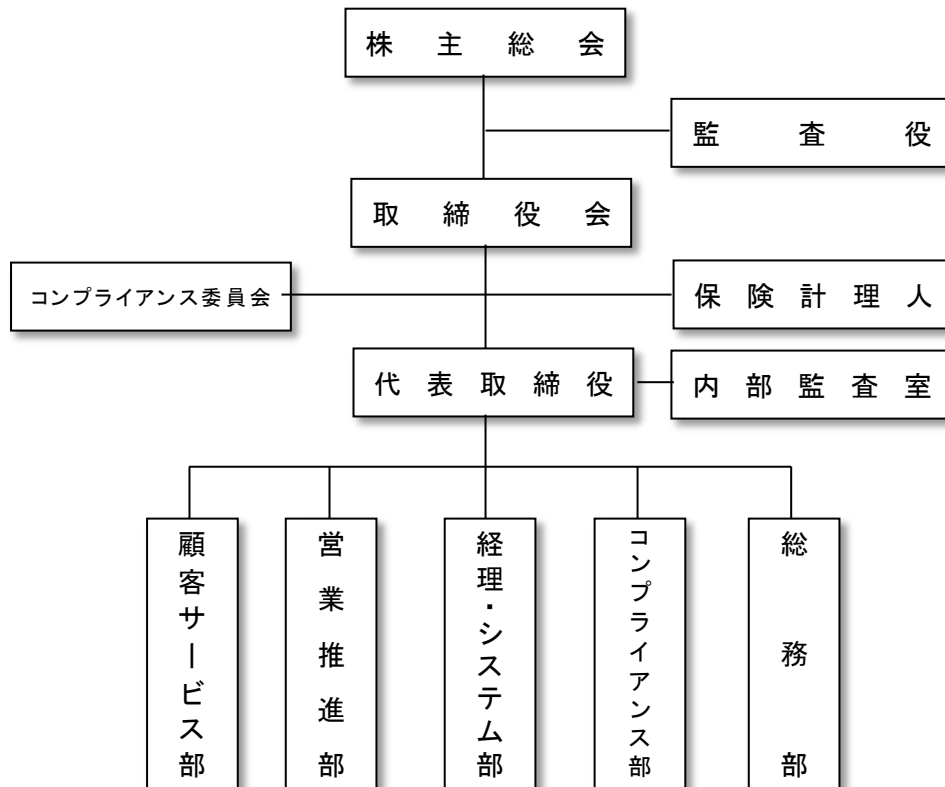
経営理念

1. 株式会社サン・ライフ・ファミリーは主要株主である株式会社サン・ライフの基本理念である、「ライフステージ全般の事柄について、地域の皆様が充実した生活を送れるよう貢献する。」ことを具現化いたします。

2. 少子化、高齢化社会を迎え、互助会加入者、当社及びサン・ライフグループ各社の顧客の安心及び利便性向上を図ります。

代表取締役社長
大須賀孝雄

2. 経営の組織



3. 株式の状況

(1) 株式数

- ① 発行可能株式総数 9,600 株
- ② 発行済株式 2,400 株

(2) 株主数

平成 30 年 3 月 31 日現在 1 名

(3) 主要な株主の状況

- ① 株主の名称 株式会社サン・ライフ
- ② 持株数 2,400 株
- ③ 持株比率 100%

4. 役員の状況

氏名	役職	重 要 な 兼 職	そ の 他 (兼任の状況等)
大 須 賀 孝 雄	代表取締役社長	—	—
石 野 寛	取締役 (非常勤)	株式会社サン・ライフ 常務取締役	—
竹 内 圭 介	取締役 (非常勤)	株式会社サン・ライフ 取締役	—
海 老 塚 大 介	取締役 (非常勤)	株式会社サン・ライフ常務執行役員 業務本部長	—
黒 崎 寿 雄	取締役 (非常勤)	株式会社サン・ライフ常務執行役員 業務本部副本部長	—
石 本 寛 幸	取締役 (非常勤)	株式会社サン・ライフ執行役員 総務部長	—
瀧 澤 賢 次	監査役 (非常勤)	株式会社サン・ライフ 常勤監査役	—

5. 使用人の状況

職 種	従 業 員 数	平 均 年 齢
内 勤 職 員 (うち派遣職員)	6 名 (0 名)	58 歳
営 業 職 員	—	—
合 計	6 名 (0 名)	58 歳

Ⅱ. 当社の主要な業務の内容

1. 取扱商品

(1) 基本的な考え方

当社は、少額短期保険業に求められる年齢別顧客のニーズに応え、ご葬儀にかかる費用軽減を目的とした、ご葬儀サポートプラン（定期保険）、近年ますます高まる介護、入院に対する保障に加え、死亡・傷害死亡まで幅広く保障する、介護一時金付定期保険、入院一時金付定期保険を取扱っています。

(2) 販売商品

① 介護一時金付定期保険

簡易な告知によって加入でき、低額な保険料で死亡保障や介護一時金を提供する更新型1年定期保険です。公的介護保険制度の対象となる40歳以上84歳以下の被保険者を対象とします。被保険者が万一死亡した場合や要介護状態になった場合に急に必要となる費用の負担の軽減を図り、ご家族の生活の安定に資することを目的とします。保障内容は、以下のとおりです。

保険金の名称	支払事由	支払金額
傷害死亡保険金	不慮の事故による傷害を直接の原因として死亡したとき。	300万円を限度として年齢別に定める金額
死亡保険金	責任開始期以後の原因により死亡したとき。	300万円を限度として年齢別に定める金額
介護一時金	責任開始期以後の原因により、公的介護保険制度による要介護1以上または要支援の状態に該当していると認定されたとき。	80万円を限度として年齢別に定める金額

② 入院一時金付定期保険

簡易な告知によって加入でき、低額な保険料で死亡保障や入院給付金を提供する更新型1年定期保険です。上記①の対象とならない20歳以上45歳未満の被保険者を対象とします。被保険者が万一死亡した場合や一定日数以上入院した場合に急に必要となる費用の負担の軽減を図り、ご家族の生活の安定に資することを目的とします。保障内容は、以下のとおりです。

保険金の名称	支払事由	支払金額
傷害死亡保険金	不慮の事故による傷害を直接の原因として死亡したとき。	300万円を限度として年齢別に定める金額
死亡保険金	責任開始期以後の原因により死亡したとき。	300万円を限度として年齢別に定める金額
入院一時金	責任開始期以後の原因により、保険期間中に入院を開始し8日以上継続して入院したとき。	80万円を限度として年齢別に定める金額

③ ご葬儀サポートプラン（定期保険）

簡易な告知によって加入でき、低額な保険料で死亡保障を提供する更新型1年定期保険です。40歳以上84歳以下の方が加入でき、更新することにより95歳までの被保険者を対象とします。被保険者が万一死亡した場合に急に必要となる費用の負担の軽減を図り、ご家族の生活の安定に資することを目的とします。保障内容は、以下のとおりです。

保険金の名称	支払事由	支払金額
死亡保険金	責任開始期以後保険期間中に生じた障害又は疾病を直接の原因として、保険期間中に死亡したとき。	300万円を限度として年齢別、保険料別に定める金額（注）

（注）但し、被保険者が、契約日からその日を含めて90日以内に、疾病を直接の原因として死亡した時は所定死亡保険金額の50%をお支払いいたします。

2. 再保険の状況

当社は、再保険を付保していません。

3. 保険の募集について

株式会社サン・ライフ・ファミリーは、保険の販売に際しまして、保険業法、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法、金融商品取引法、個人情報の保護に関する法律、その他関係法令等を遵守し、以下の方針に基づき販売活動を行っています。

株式会社サン・ライフ・ファミリー勧誘方針

- 1 法令等を遵守し、経済・金融・税務等に関する幅広い知識の修得に日々研鑽し、生命保険のプロフェッショナルに徹した質の高いサービスを提供します。
- 2 お客さまの個人情報は、法令や会社のルールに則って厳格に取り扱い、お客さまのプライバシーに配慮した行動を実践します。
- 3 お客さまへの訪問や電話等による連絡を行うときは、お客さまの仕事や生活にご迷惑をかけることのないよう配慮し、お客さまの承諾がない限り早朝や深夜の訪問や連絡はしません。
- 4 契約のお申込をいただくときは、法令等で定められている「重要事項説明書・注意喚起情報」、「ご契約のしおり・約款」を交付し、その内容を説明することにより、お客さまに不利益となる事項を含めて正しくご理解いただけるよう努めます。
- 5 契約者の保険料負担の公平性、保険制度の健全な運営を保つためお客さまには告知義務があること、お客さまが告知義務に違反した場合には保険契約が解除されお客さまに不利益が生じる可能性があることを十分に説明し、正しい告知が得られるよう努めます。
- 6 契約者や被保険者との面接に際しては、本人確認を行うとともに、契約者の申込意思、被保険者の同意を確認します。

Ⅲ. 当社の主要な業務に関する事項

1. 直近の事業年度（平成 29 年度）における業務の概況

(1) 主要な事業内容

当社は「入院一時金付定期保険」、「介護一時金付定期保険」、「ご葬儀サポートプラン」の 3 種類の保険商品を販売しています。また、サン・ライフグループの強みを生かしたご葬儀費用直接支払いサービスを提供するなど、お客様の利便性の向上にも注力しています。

主な販売チャネルは、サン・ライフグループ企業代理店、冠婚葬祭事業者代理店、一般代理店等代理店チャネルだけでなく、直接販売にも注力しています。販売に当たっては、サン・ライフグループ広報誌、地方自治体が発行している広報誌、その他コミュニティ誌などに継続的に広告を掲載して、会社や商品の知名度・ブランドイメージを向上させ、代理店が販売しやすい環境を整えることにも注力しています。

保険募集に当たっては、原則としてご契約者・被保険者に直接お会いして、商品パンフレット等の資料により、商品内容等をご説明することで、お客様の商品理解を深め、十分に納得した上でご契約していただくよう努めています。これにより、顧客満足度の向上、経営の安定、保険集団の健全性の維持を目指しています。

(2) 経済環境

平成 29 年度の日本経済は、景気は緩やかに持ち直し企業部門で生産が増加する一方、家計部門も緩やかに回復しています。輸出も緩やかに持ち直し企業収益が改善する中、設備投資も持ち直してきています。個人消費は緩やかに回復しているものの、労働市場において人手不足の状況にも関わらず、賃金の伸び率が低く、所得の回復は緩慢で力強さにかけています。

但し、今後、人手不足が一層深刻化するにつれて、賃金決定のあり方にも影響してくる可能性があり、賃金の上昇が期待されます。

経済全体としては、引き続き底堅い内外需を背景に、今後も緩やかな回復基調が続くものと思われれます。

(3) 事業の経過および成果

当期は新規契約を 1,591 件獲得することができ、当期末保有契約数は 8,090 件となり、前期より 498 件増加となりました。収入面では、保険料収入が 204,176 千円（前期比 107.1%）、支出面では、保険金の支払いが 51,539 千円（前期比 100.1%）、事業費が 65,174 千円（107.9%）となり、経常利益を 81,119 千円（前期比 107.7%）計上することができ、税引き後当期純利益も 58,940 千円（前期比 108.0%）と順調に推移いたしました。

(4) 今後の課題

全国各地のサン・ライフグループ関連の葬祭事業者等の代理店化をさらに推進し、着実に実働させることで新規契約・保有契約の増加を図り、同時に保険リスクの地域分散を目指します。

現在販売している 3 種類の保険に加え、新分野の保険の開発と新販売チャネルの開拓を進め、更なる業容の拡大とサービスの向上を図ります。

2. 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (当 期)
経 常 収 益	176,930	193,034	204,180
経 常 利 益	62,517	75,300	81,119
当 期 純 利 益	44,889	54,565	58,940
資 本 金 の 額 (発行済株式の総数)	120,000 (2,400株)	120,000 (2,400株)	120,000 (2,400株)
純 資 産 額	192,232	246,797	305,738
保 険 業 法 上 の 純 資 産 額	199,165	253,886	312,966
総 資 産 額	295,960	353,747	419,413
責 任 準 備 金 残 高	82,816	88,627	90,839
有 価 証 券 残 高	-	-	-
ソルベンシー・マージン比率	5,237.7%	6,363.8%	7,451.5%
配 当 性 向	-	-	-
従 業 員 数 (※ 1)	6 名	6 名	6 名
正味収入保険料の額 (※ 2)	176,347	190,584	204,176

(※1) 従業員数は各年度末における人員数（派遣社員、パート社員を含む）を示し、役員は含みません。

(※2) 正味収入保険料の内訳は、以下のとおりです。

収 入 保 険 料	204,176 千円
－ 支 払 再 保 険 料	－ 千円
－ 契 約 返 戻 金	－ 千円
－ そ の 他 返 戻 金	－ 千円
差 引	204,176 千円

3. 直近の2事業年度における業務状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

①正味収入保険料 (※1)

(単位:千円)

種 目	平成 2 8 年 度		平成 2 9 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
生命保険・医療保険	190,584	100%	204,176	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合 計	190,584	100%	204,176	100.0%

(※1) 正味収入保険料は、以下の定義にしたがって算出されています。

$$\text{正味収入保険料} = (\text{保険料} - \text{解約返戻金} - \text{その他返戻金}) - (\text{保険料} - \text{再保険返戻金})$$

②元受正味保険料 (※2)

(単位:千円)

種 目	平成 2 8 年 度		平成 2 9 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
生命保険・医療保険	190,584	100.0%	204,176	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合 計	190,584	100.0%	204,176	100.0%

(※2) 元受正味保険料は、以下の定義にしたがって算出されています。

$$\text{元受正味保険料} = (\text{保険料} - \text{解約返戻金} - \text{その他返戻金})$$

③支払再保険料

該当事項はありません。

④保険引受利益 (※3)

(単位:千円)

種 目	平成 2 8 年 度		平成 2 9 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
生命保険・医療保険	75,585	100.0%	81,256	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合 計	75,585	100.0%	81,256	100.0%

(※3) 保険引受利益は、以下の定義にしたがって算出されています。

$$\text{保険引受利益} = \text{保険料等収入} - (\text{保険金等支払金} + \text{責任準備金等繰入額} + \text{営業費及び一般管理費})$$

⑤正味支払保険金（※4）

（単位：千円）

種 目	平成 2 8 年 度		平成 2 9 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
生命保険・医療保険	51,508	100.0%	51,539	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合 計	51,508	100.0%	51,539	100.0%

（※4）正味支払保険金は、以下の定義にしたがって算出されています。

$$\text{正味支払保険金} = (\text{保険金} + \text{給付金}) - \text{回収再保険金}$$

⑥元受正味保険金（※5）

（単位：千円）

種 目	平成 2 8 年 度		平成 2 9 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
生命保険・医療保険	51,508	100.0%	51,539	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合 計	51,508	100.0%	51,539	100.0%

（※5）元受正味保険金は、以下の定義にしたがって算出されています。

$$\text{元受正味保険金} = \text{保険金} + \text{給付金}$$

⑦回収再保険金

該当事項はありません。

(2) 保険契約に関する指標等

①契約者配当金

該当事項はありません。

②正味損害率（※1）及び正味事業費率（※2）並びにその合算率（※3）

種 目	平成 2 8 年 度			平成 2 9 年 度		
	正 味 損 害 率	正 味 事 業 費 率	正 味 合 算 率	正 味 損 害 率	正 味 事 業 費 率	正 味 合 算 率
生命保険・医療保険	27.0%	31.7%	58.7%	25.2%	31.9%	57.1%
そ の 他 の 保 険	—	—	—	—	—	—
合 計	27.0%	31.7%	58.7%	25.2%	31.9%	57.1%

（※1）正味損害率とは、以下の定義にしたがって算出されています。

$$\text{正味損害率} = \text{正味支払保険金} \div \text{正味収入保険料} \times 100$$

（※2）正味事業費率とは、以下の定義にしたがって算出されています。

$$\text{正味事業費率} = (\text{事業費} + \text{保険業法第 113 条繰延額} (\Delta) + \text{保険業法第 113 条繰延資産償却費}) \div \text{正味収入保険料} \times 100$$

（※3）正味合算率とは、以下の定義にしたがって算出されています。

$$\text{正味合算率} = \text{正味損害率} + \text{正味事業費率}$$

③元受損害率（※4）及び元受事業費率（※5）並びにその合算率（※6）

種 目	平成 2 8 年 度			平成 2 9 年 度		
	元 受 損 害 率	元 受 事 業 費 率	元 受 合 算 率	元 受 損 害 率	元 受 事 業 費 率	元 受 合 算 率
生命保険・医療保険	27.0%	31.7%	58.7%	25.2%	31.9%	57.1%
そ の 他 の 保 険	—	—	—	—	—	—
合 計	27.0%	31.7%	58.7%	25.2%	31.9%	57.1%

（※4）元受損害率とは、以下の定義にしたがって算出されています。

$$\text{元受損害率} = \text{元受正味保険金} \div \text{元受正味保険料} \times 100$$

（※5）元受事業費率とは、以下の定義にしたがって算出されています。

$$\text{元受事業費率} = (\text{事業費} + \text{保険業法第 113 条繰延額} (\Delta) + \text{保険業法第 113 条繰延資産償却費}) \div \text{元受正味保険料} \times 100$$

（※6）元受合算率とは、以下の定義にしたがって算出されています。

$$\text{元受合算率} = \text{元受損害率} + \text{元受事業費率}$$

④再保険を引き受けた主要な保険会社等

該当事項はありません。

⑤再保険を引き受けた保険会社等のうち支払再保険料の上位 5 社に対する支払再保険料の割合

該当事項はありません。

⑥再保険を引き受けた保険会社等の格付区分ごとの支払再保険料の割合
該当事項はありません。

⑦未収再保険金の額
該当事項はありません。

(3) 経理に関する指標等

①支払備金

(単位:千円)

種 目	平 成 2 8 年 度		平 成 2 9 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
生命保険・医療保険	987	100.0%	5,121	100%
その他の保険	—	—	—	—
合 計	987	100.0%	5,121	100%

②責任準備金

(単位:千円)

種 目	平 成 2 8 年 度		平 成 2 9 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
生命保険・医療保険	88,627	100.0%	90,839	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合 計	88,627	100.0%	90,839	100.0%

③利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高

該当事項はありません。

④損害率の上昇に対する経常利益の変動の額

発生損害率が1%上昇すると仮定

(単位:千円)

経常利益の減少額(※1)	平 成 2 8 年 度	平 成 2 9 年 度
	1,895	2,032

(※1) 経常利益の減少額=既経過保険料×1%

(4) 資産運用に関する指標等

①運用資産の概況

(単位:千円)

区分	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	319,205	89%	382,908	90%
金銭信託	—	—	—	—
国債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
(運用資産計)	319,205	89%	382,908	90%
総資産	353,747	100.0%	419,413	100%

②利息及び配当金収入並びに運用利回り(※1)

(単位:千円)

種目	平成28年度		平成29年度	
	収入金額	利回り	収入金額	利回り
預貯金	2	0.001%	3	0.001%
金銭信託	—	—	—	—
国債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
(運用資産計)	2	0.001%	3	0.001%

(※1) 運用利回りは、収入金額を月平均運用額で除して算出しています。

③保有有価証券の種類別の残高、構成比、利回り及び残存期間別残高

該当事項はありません。

4. 責任準備金の残高の内訳

当事業年度（平成 29 年度）末における責任準備金残高の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

種 目	普 通 責 任 準 備 金					異 常 危 険 準 備 金	契 約 者 配 当 準 備 金	合 計
	未 経 過 保 險 料	入 院 通 院 中 責 任 準 備 金	危 険 保 險 料 積 増 し	収 支 残	小 計			
入 院 一 時 金 付 定 期 保 險	1,022	93	2	10,472	10,567	2,884	—	13,451
介 護 一 時 金 付 定 期 保 險	2,830	—	5	23,204	23,210	2,205	—	25,415
定 期 保 險	7,984	—	42	49,791	49,834	2,139	—	51,973
そ の 他 の 保 險	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	11,837	93	50	83,468	83,611	7,228	—	90,839

IV. 当社の運営に関する事項

1. リスク管理体制について

当社は、保険引受リスク、事務リスク、システムリスク、流動性リスク、災害等リスク、コンプライアンスの6つに区分し、以下の体制でリスク管理を行っています。

(保険引受リスクの基本的考え方)

当社は、保険引受リスクの基本方針として、保険契約引受基本規程を定めています。具体的には、当社は、定期的に損害率等の収支状況の把握・分析を行い、適宜引受基準の見直しを行います。また、関連部門、保険計理人と連携し想定される将来の不利益が生じた場合の影響を把握し、会社のリスク許容量との比較・検証を行います。保険料率の見直し基準に該当したときは、保険計理人の意見書をもとに取締役会の決議の後、基礎書類に変更がある場合は主務官庁の登録完了後、商品内容の変更を行います。

(リスク管理)

当社は、リスク管理の基本方針として、リスク管理基本規程を定め、各部門が、所管する業務におけるリスクの所在と種類・特性を把握したうえで、適切なリスク管理を推進・実行し、業務の健全性および適切性を図っています。

2. 法令遵守（コンプライアンス）体制について

当社は、企業が社会的責任を果たしていく上で、コンプライアンスは最も重要なものであり、顧客との信頼関係が必要となる保険事業の特性上、少額短期保険会社にもコンプライアンス体制の充実が求められていることを認識し、顧客の信頼確保及び顧客保護の観点からコンプライアンスを経営の重要課題として位置づけ、コンプライアンス体制の強化に積極的に取り組みます。

(コンプライアンス基本方針)

コンプライアンスを推進するための基本方針を策定しています。

(コンプライアンス・プログラム)

毎年、コンプライアンス推進に向けた具体的な取り組みとして、コンプライアンス・プログラムを策定し、これに基づきコンプライアンスに係る諸施策を実施しています。

(コンプライアンス委員会)

コンプライアンスの徹底及び推進状況の監視を目的とした「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、その事務局としてコンプライアンス部が全体的なコンプライアンスを統括します。

(コンプライアンス部)

コンプライアンス・プログラムに基づき、役員及び従業員に周知徹底を図るとともに、社内規程についても、法律の改正等に基づき適宜改定を行っています。また、募集に関する規程を活用した募集活動に係るコンプライアンス教育を募集代理店等の営業拠点において実施しています。

3. 個人情報保護方針

当社は、顧客の個人情報の重要性を深く認識し、個人情報の保護に関する法律等を踏まえ、個人情報の適正な保護、利用並びに管理を行います。個人の重要な情報を必要とするため、当社は顧客の情報管理並びにセキュリティへの対策を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、積極的に取り組んでいます。具体的な取扱いは、以下のとおりです。

(1) お客様の個人情報の利用目的について

当社は、保険契約に関するお客様の個人情報を次の目的のために必要な範囲で取得・利用します。なお、下記に定めた利用目的を超えて個人情報を取り扱う時は、個人情報保護法第16条第3項各号に定める場合を除き、ご本人（保険契約者・被保険者・保険金受取人等）の同意を得るものとします。

- ① 各種保険契約のお引き受け、ご継続・維持管理、保険金、一時金のお支払い。
- ② 当社グループ企業、提携会社の各種商品・サービスのご案内・ご提供・維持管理
- ③ 当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実のために行うアンケート等の実施。
- ④ その他保険に関連・付随する業務。

(2) 個人情報の第三者に対する提供について

当社では、次の①から③の場合に、お客様の個人情報を第三者に提供します。

- ① 法令に基づく場合。
- ② 法令等を遵守した健全な業務運営を実施するため、当社募集代理店を含む業務委託先等に提供する場合。
- ③ 当社グループ企業等が取り扱う商品・サービス等の案内のために、当社グループ企業等に提供する場合。

（「下記、当社グループ企業等との共同利用について」をご覧ください。）

(3) 当社グループ企業等との共同利用について

当社グループ企業等が取り扱う商品・サービスの案内のために、当社グループ企業との間で、以下のとおり個人データを共同利用します。

- ① 共同利用される個人データの種類：「お客様のお名前」「ご住所」「性別」「年齢」。
- ② 共同して利用する者の範囲：株式会社サン・ライフ（本社：神奈川県平塚市馬入本町13番11号）・株式会社サン・ライフメンバーズ（本社：神奈川県平塚市馬入本町13番11号）。
- ③ 当該個人データの管理責任者の氏名・名称：株式会社サン・ライフ・ファミリー

(4) 機微（センシティブ）情報の取り扱い

保険医療等の機微（センシティブ）情報については、保険業法施行規則により、利用目的が限定されています。当社は、事業の適切な業務運営を確保するために、お客様の同意に基づき業務遂行上必要な範囲で、お客様の健康状態・身体の障害状態・過去の病歴等の機微（センシティブ）情報を取得・利用します。また、保険契約のお引き受け、内容変更及び保険金・一時金のお支払い等の審査に際して、その可否について、その理由を含めて、必要最小限の範囲でお客様の機微（センシティブ）情報を契約者・受取人及び少額短期保険募集人（保険募集代理店を含む。）にお知らせすることがあります。

(5) 特定個人情報等（マイナンバー）の取り扱い

特定個人情報等は、マイナンバー法により利用目的が限定されており、弊社は、その目的を超えて取得・利用しません。マイナンバー法で認められている場合を除き、特定個人情報等を第三者に提供しません。

(6) 個人情報の保護に関する法律に基づく個人情報に関する事項の通知、開示、訂正等

当社が保有するお客様の個人情報の通知、開示、訂正、利用停止等の請求につきましては、当社までお問い合わせください。ご請求者をご本人であることを確認させていただいた上で、後日、書面で回答いたします。

4 お客様本位の業務運営について

■基本方針

株式会社サン・ライフ・ファミリーは、当社の提供する少額短期保険及び各種サービスが、お客様（契約者、被保険者、保険金・給付金受取人）の真にお役に立つことを目指し、お客様本位の業務運営をするように努めます。

お客様本位の業務運営に当たっては、取り組み内容をホームページ等を活用して定期的に公表するとともに、運営方針・内容を絶えず見直し、さらなる高みを目指して全社を挙げて改善して参ります。

●お客様の最善の利益を追求します

当社は、高度の専門性と職業倫理を保持し、お客様に対して誠実・公正に業務を行い、お客様の最善の利益を図ります。当社は、こうした業務運営が企業文化として定着するよう努めます。

当社は、お客様との取引に際し、お客様本位の良質なサービスを提供し、お客様の最善の利益を図ることにより、自らの安定したお客様基盤と収益の確保につなげていくことを目指いたします。

●利益相反の適切な管理を行います

当社は、取引におけるお客様との利益相反の可能性について正確に把握し、利益相反の可能性がある場合には、当該利益相反を適切に管理いたします。

当社は、そのための具体的な対応方針をあらかじめ策定いたします。

●重要な情報を分かりやすくご提供します

当社は、お客様との情報の非対称性があることを踏まえ、上記に示された事項のほか、保険商品・サービスの募集・推奨等に係る重要な情報をお客様が理解できるよう分かりやすく提供いたします。

重要な情報には以下の内容が含まれます。

- ・お客様に対して募集・推奨等を行う保険商品・サービスの基本的な仕組み、契約前発病・告知義務違反などの理由により保険金・給付金が支払われないケース、その他の取引条件
- ・お客様に対して募集・推奨等を行う保険商品・サービスの選定理由（お客様のニーズ及び意向を踏まえたものであると判断する理由を含みます）

- ・お客様に募集・推奨等を行う保険商品・サービスについて、お客様との利益相反の可能性がある場合には、その具体的内容（第三者から受け取る手数料等を含む）及びこれが取引又は業務に及ぼす影響

- ・当社は、複数の保険商品・サービスをパッケージとして募集・推奨等する場合には、個別に契約することが可能であるか否かをお客様に示すとともに、パッケージ化する場合としない場合をお客様が比較することが可能となるよう、それぞれの重要な情報について提供いたします。

- ・当社は、お客様の他の保険契約や保険知識を考慮の上、明確、平易であって、誤解を招くことのない誠実な内容の情報提供を行います。

- ・当社は、お客様に対して募集・推奨等を行う保険商品・サービスの複雑さに見合った情報提供を、分かりやすく行います。シンプルで分かりやすい保険商品の募集・推奨等を行う場合には簡潔な情報提供とする一方、複雑でわかりにくい保険商品の募集・推奨等を行う場合には、保険金・給付金の支払条件など基本的な構造を含め、より丁寧な情報提供がなされるよう工夫いたします。

- ・当社は、お客様に対して情報を提供する際には、情報を重要性に応じて区別し、より重要な情報については特に強調するなどしてお客様の注意を促すとともに、お客様において同種の保険商品・サービスの内容と比較することが容易となるよう配慮いたします。

●お客様にふさわしい保険・サービスを提供します

当社は、お客様の資産状況、取引経験、知識及び取引目的・ニーズを把握し、当該お客様にふさわしい保険商品・サービスの開発、募集・推奨等を行います。

- ・当社は、複数の保険商品・サービスをパッケージとして募集・推奨等する場合には、当該パッケージ全体がお客様にふさわしいかについて留意いたします。

- ・当社は保険商品の開発に当たり、商品の特性を踏まえて、募集対象として想定するお客様属性を特定するとともに、保険商品の特性に沿った募集がなされるよう留意いたします。

- ・当社は、特に、複雑又はわかりにくい保険商品の募集・推奨等を行う場合や、高齢や保険知識不足などの理由により、保険取引被害を受けやすいお客様に対して保険商品の募集・推奨等を行う場合には、商品やお客様の属性に応じ、その商品の募集・推奨等が適当かより慎重に審査いたします。特に、高齢のお客様に対して募集を行う場合は、ご本人様だけでなく、冷静で客観的な判断ができるご家族様の意見もお伺いするなど、真にお客様のお役に立つ保険商品をご提供できるよう留意いたします。

・当社は、従業員や代理店がその取り扱う保険商品の仕組み等に係る理解を深めるよう努めるとともに、お客様に対して、その属性に応じ、少額短期保険契約に関する基本的な知識を得られるための情報提供を積極的に行います。

・保険金・給付金等の支払に当たって、当社は、支払事由の発生情報の収集や請求・支払手続きを迅速に行い、保険金・給付金等を1日でも早くお支払いできるように努めます。

●従業員・代理店に対する適切な動機づけの枠組みを整備します

当社は、お客様の最善の利益を追求するための行動、お客様の公正な取扱い、利益相反の適切な管理等を促進するように設計された報酬・業績評価体系、従業員・代理店研修その他の適切な動機づけの枠組みや適切なガバナンス体制を整備いたします。

5. 反社会的勢力に対する基本方針

当社は、適切かつ健全な少額短期保険事業を遂行するため、平成19年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会において決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」等を遵守します。

また、反社会的勢力に断固たる態度で対応し、関係を遮断するために、以下のとおり「反社会的勢力に対する基本方針」を宣言します。

- ① 反社会的勢力排除に向けた社会的責任、及び反社会的勢力により当社、役職員及び顧客が受ける被害防止の重要性を十分認識し、反社会的勢力との関係遮断を重視した業務運営を行います。
- ② 反社会的勢力に対しては、組織的な対応を行い、役職員の安全確保を最優先に行動いたします。
- ③ 反社会的勢力に対しては、資金提供や事実を隠蔽するための不適切・異例な便宜供与を一切行いません。
- ④ 反社会的勢力への対応に際し、適切な助言・協力を得ることができるよう、平素より警察、全国暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関等との連携を図ります。
- ⑤ 反社会的勢力からの不当要求等に対しては、民事と刑事の両面から、積極的に法的対応を行います。

6. 犯罪収益移転防止法への対応について

弊社の犯罪収益移転防止法への対応は、顧客サービス部が担当し、お客様が保険申込時において記入なされた保険申込書の内容を確認し、取引記録等を作成・管理しております。

弊社におきましては、保険申込時に少額短期保険募集人により運転免許証、健康保険証等の公的証明書等で本人確認をしております。

顧客サービス部が内容を確認し、顧客管理システムに住所、年齢、氏名及び契約内容を入力し、管理しております。なお本人確認書類等は、文書保存規程において永久保存とし、施錠したキャビネットに保管しております。

弊社におきましては、お客様からの保険申込時にその内容等に疑義が生じた場合は、顧客サービス部の部長より代表取締役へ報告し、代表取締役、顧客サービス部長、営業推進部長、担当保険募集人により疑義を判断し、疑わしいと判断された場合には、代表取締役が速やかに当局へ届け出ます。

弊社におきましては、保険申込時において一般社団法人日本少額短期保険協会が構築したデータベースを利用し、反社スクリーニングを実施しております。

7. 指定紛争解決機関について

当社お客様からお申出いただいた苦情等につきまして、解決に向けて真摯な対応に努めてまいります。なお、お客様の必要に応じ、日本少額短期保険協会の指定紛争解決機関「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくこともできますので、ご案内申し上げます。詳細につきましては以下をご参照ください。

一般社団法人日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」

〒104-0032

東京都中央区八丁堀3-12-8 HF八丁堀ビルディング2階

電話（フリーダイヤル）0120-82-1144

Fax 03-3297-0755

受付時間：9：00～12：00、13：00～17：00

受付日：月曜日から金曜日（祝日および年末年始休業期間を除く）

V. 当社直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

1. 計算書類

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	平成 28 年度	平成 29 年度	科 目	平成 28 年度	平成 29 年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	319,228	382,962	保険契約準備金	89,614	95,960
現金	23	54	支払備金	987	5,121
預貯金	319,205	382,908	責任準備金	88,627	90,839
有形固定資産	381	253	その他負債	17,335	17,714
車両運搬具	381	253	未払法人税等	12,132	12,036
無形固定資産	12	-	未払金	4,370	5,199
ソフトウェア	12	-	未払費用	588	205
その他資産	16,125	17,197	預り金	244	274
未収金	16,106	17,183	負債の部合計	106,949	113,675
前払費用	8	8	(純資産の部)		
仮払金	9	5	資本金	120,000	120,000
供託金	18,000	19,000	利益剰余金	126,797	185,738
			繰越利益剰余金	126,797	185,738
			株主資本合計	246,797	305,738
			純資産の部合計	246,797	305,738
資産の部合計	353,747	419,413	負債及び純資産の部合計	353,747	419,413

「注記」

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法により、償却しています。

② 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(2) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,228 千円

3. 関係会社に対する債権及び債務

短期金銭債務 567 千円

4. 1株当たりの純資産額

127,390 円 95 銭

5. 保険業法第113条に規定する繰延資産

該当事項はありません。

6. 記載金額は単位未満を切捨てて表示しています。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 2 8 年 度	平成 2 9 年 度
経常収益	193,034	204,180
保険料等収入	190,584	204,176
保険料	190,584	204,176
支払備金戻入額	2,447	-
資産運用収益	2	3
受取利息	2	3
経常費用	117,734	123,061
保険金等支払金	51,508	51,539
保険金等	51,508	51,539
責任準備金等繰入額	5,811	6,346
支払備金繰入額	-	4,133
責任準備金繰入額	5,811	2,212
資産運用費用	0	0
受取利息源泉税	0	0
事業費	60,414	65,174
営業費及び一般管理費	60,127	65,035
減価償却費	286	139
経常利益	75,300	81,119
税引前当期純利益	75,300	81,119
法人税及び住民税	20,735	22,178
法人税等合計	20,735	22,178
当期純利益	54,565	58,940

「注 記」

1. 正味収入保険料 204,176 千円
2. 正味支払保険金 51,539 千円
3. 支払備金繰入額の計算上、再保険に関わる金額 該当事項はありません
4. 責任準備金繰入額の計算上、再保険に関わる金額 該当事項はありません
5. 利息及び配当金収入 普通預金利息 3 千円
6. 1 株あたりの当期純利益 24,558 円 49 銭
7. 記載金額は単位未満を切捨てて表示しています。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科	目	平成 28 年度	平成 29 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー			
	税引前当期純利益 (△は損失)	75,300	81,119
	減価償却費	286	139
	保険業法第 113 条繰延資産償却費	—	—
	支払備金の増加額 (△は減少)	△ 2,447	4,134
	責任準備金の増加額 (△は減少)	5,811	2,212
	利息及び配当金等収入	△2	△3
	その他資産の増加額 (△は増加)	△1,053	△1,072
	その他負債の増加額 (△は減少)	△370	475
	小計	77,525	87,004
	利息及び配当金等の受取額	2	3
	その他	—	—
	法人税等の支払額	△ 20,506	△22,273
	営業活動によるキャッシュ・フロー	57,021	64,734
投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有価証券の取得による支出	—	—
	有価証券の売却・償還による収入	—	—
	有形固定資産の取得による支出	—	—
	保険業法第 113 条繰延資産の取得による支出	—	—
	保険業法第 272 条の 5 の規程による供託金積増による支出	△ 1,000	△1,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,000	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー			
	借入れによる収入	—	—
	借入金の返済による支出	—	—
	社債の発行による収入	—	—
	社債の償還による支出	—	—
	株式の発行による収入	—	—
	自己株式の取得による支出	—	—
	配当金の支払額	—	—
	その他	—	—
	財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
	現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
	現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	56,021	63,734
	現金及び現金同等物期首残高	263,207	319,228
	現金及び現金同等物期末残高	319,228	382,962

「注 記」

1. キャッシュ・フロー計算書は間接法により作成しています。
2. 現金及び現金同等物の範囲
貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定 382,962 千円
預貯金は、全て普通預金です。
3. 記載金額は単位未満を切捨てて表示しています。

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

科	目	平成 28 年度	平成 29 年度
株主資本			
資本金			
	前期末残高	120,000	120,000
	当期末残高	120,000	120,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
	前期末残高	72,232	126,797
	当期変動額		
	当期純利益	54,565	58,940
	当期変動額合計	54,565	58,940
	当期末残高	126,797	185,738
利益剰余金合計			
	前期末残高	72,232	126,797
	当期変動額		
	当期純利益	54,565	58,940
	当期変動額合計	54,565	58,940
	当期末残高	126,797	185,738
株主資本合計			
	前期末残高	192,232	246,797
	当期変動額		
	当期純利益	54,565	58,940
	当期変動額合計	54,565	58,940
	当期末残高	246,797	305,738
純資産合計			
	前期末残高	192,232	246,797
	当期変動額		
	当期純利益	54,565	58,940
	当期変動額合計	54,565	58,940
	当期末残高	246,797	305,738

「注 記」

1. 記載金額は単位未満を切捨てて表示しています。

2. 保険金等の支払い能力の充実の状況

(単位：千円、%)

	平成 28 年度	平成 29 年度
(1) ソルベンシー・マージン総額	253,886	312,966
① 純資産の部の合計（繰延資産等控除後の金額）	246,797	305,738
② 価格変動準備金	—	—
③ 異常危険準備金	7,089	7,228
④ 一般貸倒引当金	—	—
⑤ その他有価証券の評価差額（税効果控除前）（99%又は100%）	—	—
⑥ 土地含み損益（85%又は100%）	—	—
⑦ 契約者配当準備金の一部（除、翌期配当所要額）	—	—
⑧ 将来利益	—	—
⑨ 税効果相当額	—	—
⑩ 負債性資本調達手段等	—	—
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))	—	—
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの(⑩(b))	—	—
⑪ 控除項目（一）	—	—
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R_1^2+R_2^2]+R_3+R_4}$	7,979	8,400
	7,089	7,228
R1 一般保険リスク相当額	7,089	7,228
R4 巨大災害リスク相当額	—	—
R2 資産運用リスク相当額	3,192	3,829
価格変動等リスク相当額	—	—
信用リスク相当額	3,192	3,829
子会社等リスク相当額	—	—
再保険リスク相当額	—	—
再保険回収リスク相当額	—	—
R3 経営管理リスク相当額	205	221
ソルベンシー・マージン比率 (1)/{(1/2)×(2)}	6,363.8	7,451.5

3. 有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約価額、時価および評価損益

該当事項はありません。

4. 公衆の縦覧に供する書類に関する会計監査人の監査の有無

該当事項はありません。

5. 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書に関する公認会計士または監査法人の監査証明の有無

該当事項はありません。